

# 「水産業を守る」政策パッケージ

## 総額1007億円【300億円基金、500億円基金、予備費207億円】

令和5年9月4日  
農林水産省、経済産業省、  
復興庁、外務省

- ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、既に用意した800億円の基金による支援や東電による賠償に加え、特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業を創設（3、4①②）する。
- 具体的に、以下の5本柱の政策パッケージを策定し、早急に実行に移すとともに、必要に応じて機動的に予算の確保を行い、全国の水産業支援に万全を期す。

### 1. 国内消費拡大・生産持続対策

- ①国内消費拡大に向けた国民運動の展開（ふるさと納税の活用等）
- ②産地段階における一時買取・保管や漁業者団体・加工/流通業者等による販路拡大等への支援（300億円基金の活用）
- ③国内生産持続対策（相談窓口の設置、漁業者・加工/流通業者等への資金繰り支援、出荷できない養殖水産物の出荷調整への支援、新たな魚種開拓等支援、燃油コスト削減取組支援）（300億円基金、500億円基金の活用等）等

### 3. 輸出先の転換対策

- ①輸出減が顕著な品目（ほたて等）の一時買取・保管支援や海外も含めた新規の販路開拓を支援  
【予備費207億円を活用】
- ②ビジネスマッチングや、飲食店フェアによる海外市場開拓、ブランディング支援【予備費207億円を活用】 等

### 5. 迅速かつ丁寧な賠償

一部の国・地域の措置を受け輸出に係る被害が生じた国内事業者には、東京電力が丁寧に賠償を実行

（注）今回の予備費による措置は、単年度事業として対応。

### 2. 風評影響に対する内外での対応

- ①一部の国・地域の科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃の働きかけ
- ②国内外に向けた科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信、誤情報・偽情報への対応強化
- ③販売促進・消費拡大に向けた働きかけやイベント実施、観光需要創出、小売業界の取引継続に向けた環境整備等

### 4. 国内加工体制の強化対策

- ①既存の加工場のフル活用に向けた人材活用等の支援  
【予備費207億円を活用】
- ②国内の加工能力強化に向けた、加工/流通業者が行う機器の導入等の支援【予備費207億円を活用】
- ③輸出先国等が定めるHACCP等の要件に適合する施設や機器の整備や認定手続を支援（既存予算の活用）

# 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組について

## これまでの取組：農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略、輸出額の目標

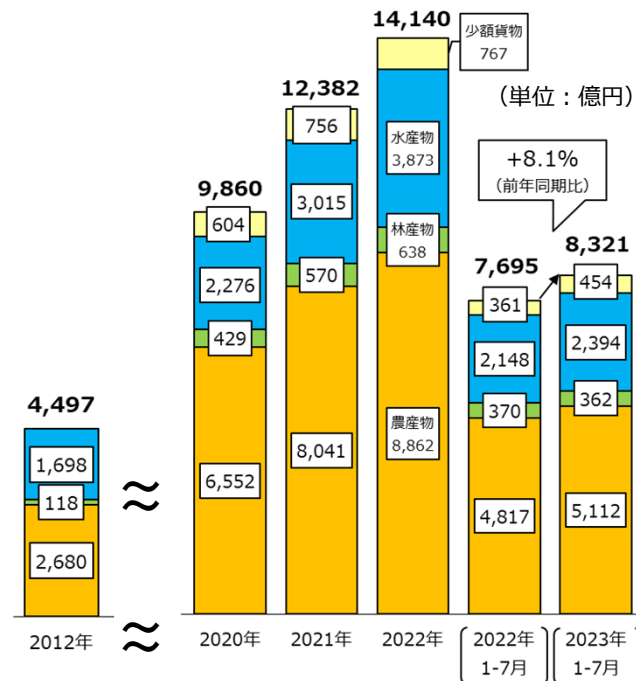
○令和2年12月に、総理大臣を本部長とする「農林水産業・地域の活力創造本部」において「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を決定。

○29品目を輸出重点品目に選定(牛肉、牛乳・乳製品、野菜、コメ、ホタテ、日本酒等)。品目毎に、輸出に向けたターゲット国・地域を特定し、国・地域毎に輸出目標を設定。

○戦略の進捗状況の例(ホタテ貝)：戦略策定時の最新輸出実績額(2019年)、目標額(2025年)、直近の輸出実績額(2022年)の比較は以下のとおり。

	2019年実績	2022年実績	2025年目標
ホタテ貝	447	911	656
うち中国向け	268	467	270
うち台湾向け	54	112	70
うち米国向け	23	78	130

○令和2年に、農林水産物・食品の輸出額を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とする目標を設定。2022年の輸出額は1兆4,140億円となった。



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成  
※少額貨物は財務省調査を基に農林水産省作成  
※少額貨物...輸出入申告の際、1品目20万円以下の貨物に関しては「貿易統計」に計上されず、別途調査を行っている。(1-6月、7-12月の年2回集計)

## これからの取組：農林水産物・食品のさらなる輸出拡大に向けて

### 課題

○輸出先が特定国・地域に依存する構造。ALPS処理水の放出後、**中国による水産物の輸入禁止**に直面。

### ○輸出先の多角化

**中国等による輸入停止措置等に対応するため、「水産業を守る」政策パッケージ等も活用し、輸出先の多角化を図る。**

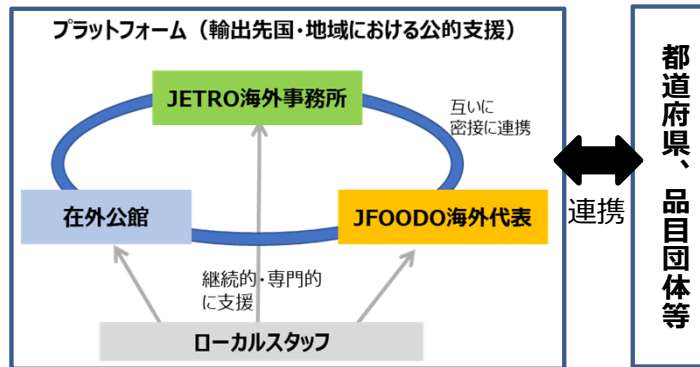
○現在、一定の輸出実績のある台湾、米国西海岸・東海岸、東南アジアであればシンガポール、タイ等に加え、これまで商流構築が十分でなかった米国中西部・南部、東南アジアであればマレーシア、インドネシア等においても、販路を開拓していく。

○このため、消費者へのPRや商流開拓のため以下の支援を実施する。

- ①海外の飲食店における試食会、フェアの開催
- ②商談会やバイヤー招へい等のビジネスマッチングの実施

### 今後の取組方向

○**輸出先の多角化**を推進。現地発のプロモーションを行う輸出支援プラットフォーム(米国、EU等8か国・地域に設置済)を新しい地域にも設立し、現地発の取組を強化。



設置国・地域	事務局設置都市
米国	ロサンゼルス ニューヨーク
EU	パリ ブリュッセル
ベトナム	ホーチミン
シンガポール	シンガポール
タイ	バンコク
中国	北京 上海 広州 成都
香港	香港
台湾	台北

# ALPS処理水の処分に伴う経営・輸出等の対策に関する特別相談窓口の設置及びアドバイザーの派遣を行います

[令和5年8月24日プレスリリース（農林水産省、経済産業省）より抜粋]

政府は、令和3年4月に、ALPS処理水を海洋放出する基本方針を決定し、本年8月22日には、政府としてALPS処理水の処分が完了するまで安全確保、風評対策・なりわい継続に全責任を持って取り組むことを確認した上で、海洋放出開始は8月24日を見込むと示し、東京電力ホールディングス株式会社が同日に放出を開始しました。

他方、ALPS処理水の放出に関しては、新たな風評影響の発生について御懸念の声をいただいていることから経営・輸出等について事業者の皆様からのご相談を受け付ける体制を改めて整備しました。

## 1. 特別相談窓口の設置

中小企業基盤整備機構（全国の地域本部及び沖縄事務所）、日本貿易振興機構（JETRO）（本部、大阪本部、全国の事務所）及びよろず支援拠点（北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県及び千葉県の地域）に特別相談窓口を設置します。

### 【ご利用例】

売上の減少等のお悩みを抱えている中小企業等の相談に対して、新たな販路の拡大や新商品の開発などの支援策情報を提供し、ハズオンで支援を行います。

食品輸出に当たって現地通関、物流、取引先とのトラブルが生じた中小企業等の相談に対してアドバイスをを行うほか、新たな海外販路開拓に関する相談に対応します。

## 2. アドバイザーの派遣

中小企業基盤整備機構北海道本部、東北本部（福島支援センター含む）及び関東本部は、アドバイザーを派遣し、事業計画の策定や販路開拓等に関する相談及びアドバイスをを行います。）

### 【ご利用例】

売上の減少等のお悩みを抱えている中小企業等を訪問し、個別の課題等を確認しながら、事業計画の策定や生産性改善の提案等を行います。

※ 各都道府県におけるJETRO相談窓口のご連絡先は次頁

地域	窓口	連絡先
全国	本部（農林水産物・食品の輸出に関するもの）	03-3582-5646
	本部（そのほかの海外ビジネスに関するもの）	03-3582-5651
東京都	ジェトロ東京	03-3582-4953
大阪府	大阪本部	06-4705-8606
北海道	ジェトロ北海道	011-261-7434
	（帯広相談窓口）	0155-20-3076
	（旭川相談窓口）	0166-29-1911
	（釧路相談窓口）	0138-21-4022
青森県	ジェトロ青森	017-734-2575
岩手県	ジェトロ岩手	019-651-2359
宮城県	ジェトロ仙台	022-223-7484
秋田県	ジェトロ秋田	018-865-8062
山形県	ジェトロ山形	023-622-8225
福島県	ジェトロ福島	024-947-9800
茨城県	ジェトロ茨城	029-300-2337
栃木県	ジェトロ栃木	028-670-2366
群馬県	ジェトロ群馬	027-310-5205
埼玉県	ジェトロ埼玉	048-650-2522
千葉県	ジェトロ千葉	043-271-4100
神奈川県	ジェトロ横浜	045-222-3901
新潟県	ジェトロ新潟	025-284-6991
山梨県	ジェトロ山梨	055-220-2324
長野県	ジェトロ長野	026-227-6080
	ジェトロ長野諏訪支所	0266-52-3442
富山県	ジェトロ富山	076-415-7971
石川県	ジェトロ金沢	076-268-9601
福井県	ジェトロ福井	0776-33-1661
岐阜県	ジェトロ岐阜	058-271-4910

地域	窓口	連絡先
静岡県	ジェトロ静岡	054-352-8643
	ジェトロ浜松	053-450-1021
愛知県	ジェトロ愛知	052-589-6210
三重県	ジェトロ三重	059-228-2647
京都府	ジェトロ京都	075-341-1021
兵庫県	ジェトロ神戸	078-231-3081
奈良県	ジェトロ奈良	0742-23-7550
和歌山県	ジェトロ和歌山	073-425-7300
鳥取県	ジェトロ鳥取	0857-52-4335
島根県	ジェトロ島根	0852-27-3121
岡山県	ジェトロ岡山	086-224-0853
広島県	ジェトロ広島	082-535-2511
山口県	ジェトロ山口	083-231-5022
徳島県	ジェトロ徳島	088-657-6130
香川県	ジェトロ香川	087-851-9407
愛媛県	ジェトロ愛媛	089-952-0015
高知県	ジェトロ高知	088-823-1320
福岡県	ジェトロ福岡	092-471-5635
	ジェトロ北九州	093-541-6577
佐賀県	ジェトロ佐賀	0952-28-9220
長崎県	ジェトロ長崎	095-823-7704
熊本県	ジェトロ熊本	096-354-4211
大分県	ジェトロ大分	097-513-1868
宮崎県	ジェトロ宮崎	0985-226-9156
鹿児島県	ジェトロ鹿児島	099-226-9156
沖縄県	ジェトロ沖縄	098-859-7002

# ALPS処理水の処分に伴う経営・輸出等の対策に関する相談窓口

[ALPS処理水の処分に伴う経営・輸出等の対策に関する相談窓口](#) | [日本政策金融公庫 \(jfc.go.jp\)](#)



文字サイズ 小 中 大 日本語 English サイト

会社概要 サービスのご案内 店舗案内 刊行物・調査結果 情報公開・公文書管理 調達情報 専門人材の募集

ホーム > サービスのご案内 > 融資のご案内 > 災害等相談窓口 > ALPS処理水の処分に伴う経営・輸出等の対策に関する相談窓口

## ALPS処理水の処分に伴う経営・輸出等の対策に関する相談窓口

このたびのALPS処理水の処分に伴う風評影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の皆さまからのご融資やご返済に関する相談に、政策金融機関として迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

[相談窓口](#) [主な融資制度](#)

### ● 相談窓口（令和5年8月25日現在）

全国の支店でご相談に対応しております。

また、支店における相談窓口のほか、[事業資金相談ダイヤル](#)（受付時間：平日9時～17時 ※）でも相談を承っております。

※これから創業をお考えの方、創業して間もない方、個人企業・小規模企業の方は、平日9時～19時まで承っております。

※電話番号のおかけ間違いにご注意ください。

### ● 主な融資制度（詳しくは、上記相談窓口にお問い合わせください）

[中小企業・小規模事業者向け](#) [農林漁業者向け](#)

#### （1）中小企業・小規模事業者向け

	国民生活事業	中小企業事業（※）
適用できる制度	<a href="#">経営環境変化対応資金</a>	<a href="#">経営環境変化対応資金</a>
融資限度額	4,800万円	7億2,000万円
融資期間（うち据置期間）	設備資金 15年以内（3年以内） 運転資金 8年以内（3年以内）	

（※）中小企業事業については、長期資金のみが対象となります。

#### （2）農林漁業者向け

適用できる制度	農林漁業セーフティネット資金
融資限度額	（一般）600万円 （特認）年間経営費等の6/12以内（※）
融資期間（うち据置期間）	15年以内（3年以内）

（※）簿記記帳を行っている方に限り、経営規模等から融資限度額の引き上げが必要と認められる場合に適用されます。



# 国内生産持続対策のうち資金繰り支援について

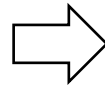
## ○公庫資金「農林漁業セーフティネット資金」の対象要件の緩和

自然災害や社会的・経済的環境変化等により経営の維持安定が困難となった**農林漁業者**に対し、一時的影響に緊急的に対応するために必要な長期資金を**日本政策金融公庫**が融通。

ALPS処理水の海洋放出に伴う輸入規制措置等により影響を受けた農林漁業者の方が円滑に運転資金を調達できるよう、売上高の減少等の数値要件等について**特例を措置**。

【これまででは…】

決算書等による売上高10%減等の数値要件等の確認が必要



【今回の措置により…】

数値要件等の確認は不要  
(資金繰りに著しい支障を来すおそれがあれば対象)

### 借入の条件

借入限度額：一般 600万円（特認 年間経営費等の6/12に相当する額）  
※原油価格・物価高騰等特例貸付は、  
別枠で600万円（特認 年間経営費等の6/12に相当する額）  
借入金利：0.45%～0.85%（令和5年9月19日現在）  
償還期限：15年以内（据置3年以内）

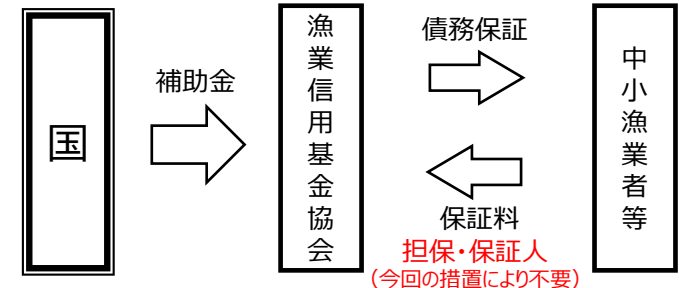
## ○民間資金の実質無担保・無保証人化

**漁業信用基金協会**の保証付き融資について、**保証人を不要とし、担保は事業関係資産に限る融資・保証を推進**。

輸入規制措置等により影響を受けた漁業者・水産加工業者の方の信用を補完し、円滑に運転資金を調達できるよう、**支援対象に追加**。

### 事業の条件

担保・保証人：事業資産以外の担保や新たな保証人は不要  
保証限度額：各基金協会で定める限度額の範囲内  
利用者出資：新たな出資は求めない（1口（5万円）のみ）



○上記のほか、各融資機関等に対し、既往債務の償還猶予等も含め、実情に応じた十分な対応を取るよう要請を実施（日本政策金融公庫においては、特別相談窓口を設置）